

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	蒲郡広域水産業再生委員会
代表者名	山本 米司

再生委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲郡地区地域水産業再生委員会（蒲郡漁業協同組合（形原支所、西浦支所、竹島支所）蒲郡市、愛知県東三河農林水産事務所） ・三谷漁業協同組合、 ・愛知県漁業協組合連合会
オブザーバー	・愛知県（農林水産部水産課）

対象となる地域の 範囲及び漁業の 種類	蒲郡市内各漁協各支所漁業経営体数								
	支 所 名	漁業の種類							計
		沖合底 びき網	小型機 船底び き網	機船 船び き網	刺 網	小型 定置 網	はえ 縄	採貝	
形原	2	8				1		5	16
西浦	2	20	1	2	2			12	39
竹島							7		7
三谷		5	4	1			2		12
計	4	33	5	3	2	1	9	17	74
	※平成28年11月現在								
	※蒲郡市の統計より								

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

蒲郡広域水産業再生委員会（以下、再生委員会）がある蒲郡市は、愛知県の南東部、東三河地方の三河湾に位置する人口約8.1万人、面積約57km²の都市である。水産業においては、小型機船底びき網漁業を中心に沖合底びき網漁業、機船船びき網漁業、刺網漁業、採貝漁業など様々な漁業が営まれており、メヒカリ（アオメエソ）、ニギス、アカザエビなどの深海魚やイワシ類、カレイ類、タイ類、ガザミ、タコ類、アサリなどを中心に、様々な水産物が水揚げされる地域である。また、市内ではアサリの採貝が盛んに行われており、潮干狩りに多くの観光客が訪れる。

漁獲量は平成27年11月現在で約2,521t、漁獲金額は約12億2,017万円で、小型機船底びき網漁業と沖合底びき網漁業で市内漁獲金額の8割を占める。現在、沖合底びき網漁業の経営体数は4経営体であり、蒲郡市の蒲郡漁業協同組合形原支所に2隻、同西浦支所に2隻が所属している。また、愛知県内において沖合底びき網漁業を営んでいるのは蒲郡市のみであり、メヒカリやニギスといったような深海魚が多く水揚げされる。沖合底びき網漁業は平成元年頃には13経営体が操業していたが、魚価の低迷や燃料及び資材の高騰化、後継者不足などの影響から廃業が相次ぎ、現在の4経営体となった。小型機船底びき網漁業は、平成元年に102経営体が操業していたが、同じく上記のような理由で現在は33経営体となっている。また、近年の食文化の多様化や、家庭における魚の消費量の低下、安価な輸入食材の普及により魚価が低迷し、原油価格の下落により燃油の支出は削減されているが相対的に漁業経営コストは高止まりしており、漁業者の所得は不安定な状況が続いている。

蒲郡市内の漁業協同組合（以下、漁協）は、かつては形原、西浦、竹島、三谷の4組合であったが、組合員数の減少や漁業協同組合の経営基盤強化のため、平成18年（形原漁協、西浦漁協、竹島漁協）の合併により、現在は蒲郡漁協、三谷漁協の2漁協となっている。蒲郡市では既に蒲郡漁協（形原支所、西浦支所、竹島支所）の地域を対象とした「蒲郡地区地域水産業再生委員会」を立ち上げ、平成28年度から浜の活力再生プランの下、これまで形原支所、西浦支所、竹島支所で連携の不十分であった「Ⅲ売り先・売り方を工夫する取組」について、沖合底びき網の漁獲物である深海魚を中心としたブランド化を推進し、地産地消による学校給食や地元料理店での消費拡大を実施、検討するなど、浜の機能再編について取組を進めているところである。

浜の活力再生広域プランでは、三谷漁協を加えてこれらの取組を、地域一体となって、さらに推進する。

漁業施設に関し、当地区では、形原・西浦支所において製氷・貯氷施設を保

有しているが、昭和50年代前半から平成初期に建設されたため生産能力の低下や「根氷」の発生による貯氷能力の低下を招いている。そのため、故障による修繕時や気温の高い時期には、多くの氷を必要とする沖合底びき網漁船をはじめ、小型機船底びき網漁船、機船船びき網漁船、小型定置網漁船の需要に対応できていない。具体的には、現在の製氷能力は形原支所で約10t/日、西浦支所で約8t/日、貯氷能力は形原支所で約20t、西浦支所で約30tである一方、早朝に出航する小型定置網漁船、機船船びき網漁船の出航時間に操業1回で約8tあまりの氷を必要とする沖合底びき網漁船の出航時間が重なれば、十分な氷の供給ができず、休漁や操業時間の変更を余儀なくされる状況となっている。加えて、3時50分より始まる競り前には形原漁港、知柄漁港（西浦）、三谷漁港で水揚げされる漁獲物への下氷処理などに多くの氷を使い、これら競り場にも十分な供給できていない場合がある。近年では、消費者のより良い鮮度を求める声が高まっており、給氷体制充実による漁獲物の鮮度向上対策の実施は蒲郡広域での喫緊の課題である。

加えて、今後、フロン規制の問題がある。フロンについては、平成32年度までに生産及び消費の全廃の予定となっている。蒲郡漁業協同組合西浦支所の製氷施設は昭和50年代に整備されたものであり、冷媒にフロンを使用している。そのため、平成32年度以後に西浦支所の製氷施設が故障した場合、旧フロンを充填できず、故障時に修繕できなくなり、今後の運用に支障を来す恐れがあるため、早急な見直し・整備が必要となっている。

また、漁協の運営について、現在、蒲郡漁協各支所ではそれぞれ別のシステムを利用して水揚げデータや会計情報を管理しており、連携が十分ではない。そのため、漁協運営の効率化のためにこれらの情報を一元的に管理する新たなシステムの導入が求められている。

(2) その他の関連する現状等

蒲郡市は観光地として有名であり、地元で水揚げされたタカアシガニやオオグゾクムシといった深海魚をはじめとした生物を鑑賞できる竹島水族館、地元水産物を使った海鮮丼やお寿司を食べることができ、買い物もできるラグーナテンボスのフェスティバルマーケットといったような水産に関連する観光施設が複数存在する。しかし、観光者数は平成15年の760万人に対し平成25年は697万人と減少しており、地元水産物を使ったPRを行い、更なる水産振興を図る必要がある。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

再生委員会では前述の地域の現状を踏まえ、機能再編・地域活性化に関する基本方針として「Ⅰ. 生産量を増やす取組」、「Ⅱ. 付加価値向上を図る取組」、「Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組」、「Ⅳ. 漁業者の経営基盤の強化」、「Ⅴ. 共同利用施設の機能再編による生産体制等の強化・効率化」に取り組み、蒲郡地区地域水産業再生委員会で進められている既存の浜の活力再生プランの取組を拡充させる。

具体的には、「Ⅰ. 生産量を増やす取組」においては、小型機船底びき網や機船船びき網について資源管理計画に基づく定期休漁や操業期間制限を着実に実行し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大を図る。また、ガザミ、ナマコの種苗放流を行うとともに、アマモ場造成を実施し、カレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の資源の増大を図る。また、アサリについては天敵生物であるツメタガイの駆除や漁場の耕うん、被覆網の設置などから資源の保護及び増大を図る。

「Ⅱ. 付加価値向上を図る取組」においては、沖合底びき網については、現在実施中の「もうかる漁業創設支援事業」での殺菌海水で生成したシルクアイスや冷却海水を用いた、メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等の漁獲物の高鮮度化による付加価値向上等の実証の成果をもとに実証船以外の漁船へその取組を波及させることを目指す。

「Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組」においては、沖合底びき網の漁獲物であるメヒカリについて、浜の活力再生プランにおける蒲郡漁業協同組合で行われている商標登録済みの「蒲郡メヒカリ」の名称でのブランド化に向けたPR活動を引き続き行っていく。また、沖合底びき網だけでなく小型機船底びき網や機船船びき網漁業等で漁獲されるニギス、シラス、イカ・タコ類、アサリ等の漁獲物を含め、地産地消による地元飲食店、学校給食への普及活動を、三谷漁業協同組合を加えて取組むことで、魚価向上と共により広域的な地元水産物の普及を地域一体となって目指す。

また、平成29年度現在、蒲郡市は水産物成分分析・活用調査委託事業を行っており、メヒカリやニギスといった蒲郡市の主要な水産物について「栄養」や「うま味」に関する成分を分析している。本事業で得られた客観的・科学的な根拠に基づき、その結果を活用した情報発信の方法を委託業者や漁協、地元水産物加工販売業者と検討し、検討結果に基づいて蒲郡市の主要な水産物がもつ多様な機能(良質なタンパク源、ビタミン類やミネラル分が豊富に含まれる、血流を良くするとされている高度不飽和脂肪酸を多く含む等)を積極的にPRすることで、魚価向上及び販売力の強化を目指す。

その他に、アサリの食害生物であり未利用資源でもあるツメタガイやアカエイについて、水産試験場、水産高校、食品会社等と協力して、料理、加工品などでの活用方法を検討・開発し、それをイベントで提供することで食用としての認知度を向上させる。

他にも、漁協を中心に行われている潮干狩りや採貝漁業の主要漁獲物である「アサリ」については、「竹島アサリ」という名称を使用し、PR活動を行っていく。

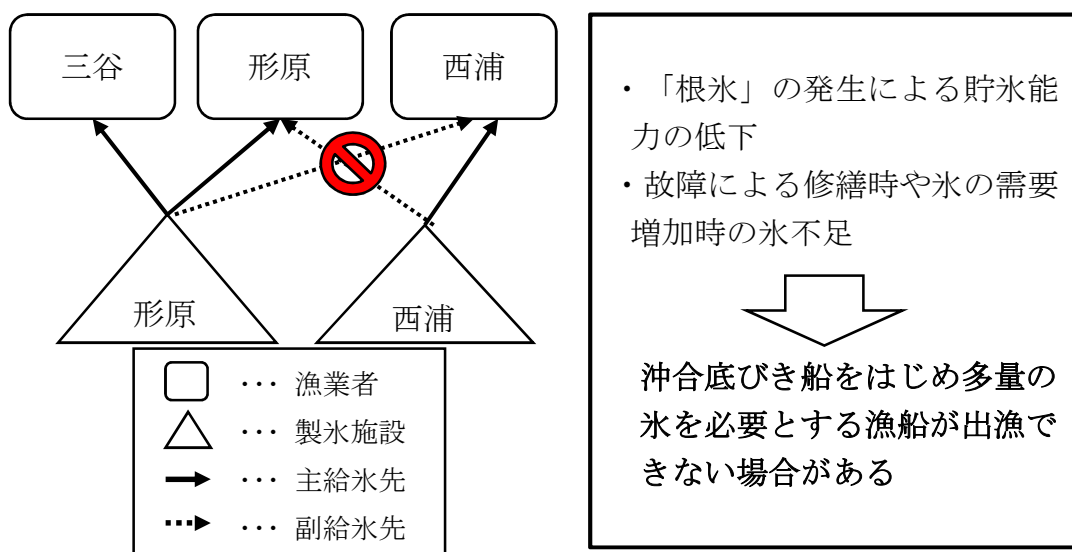
「IV. 漁業者の経営基盤の強化」においては、競争力強化型機器等導入緊急対策事業による新たな機器の導入による漁業経営の効率化や、市の補助事業である船底塗装対策事業の活用による燃油費用の削減に取り組み、漁業者の経営基盤の強化を目指す。

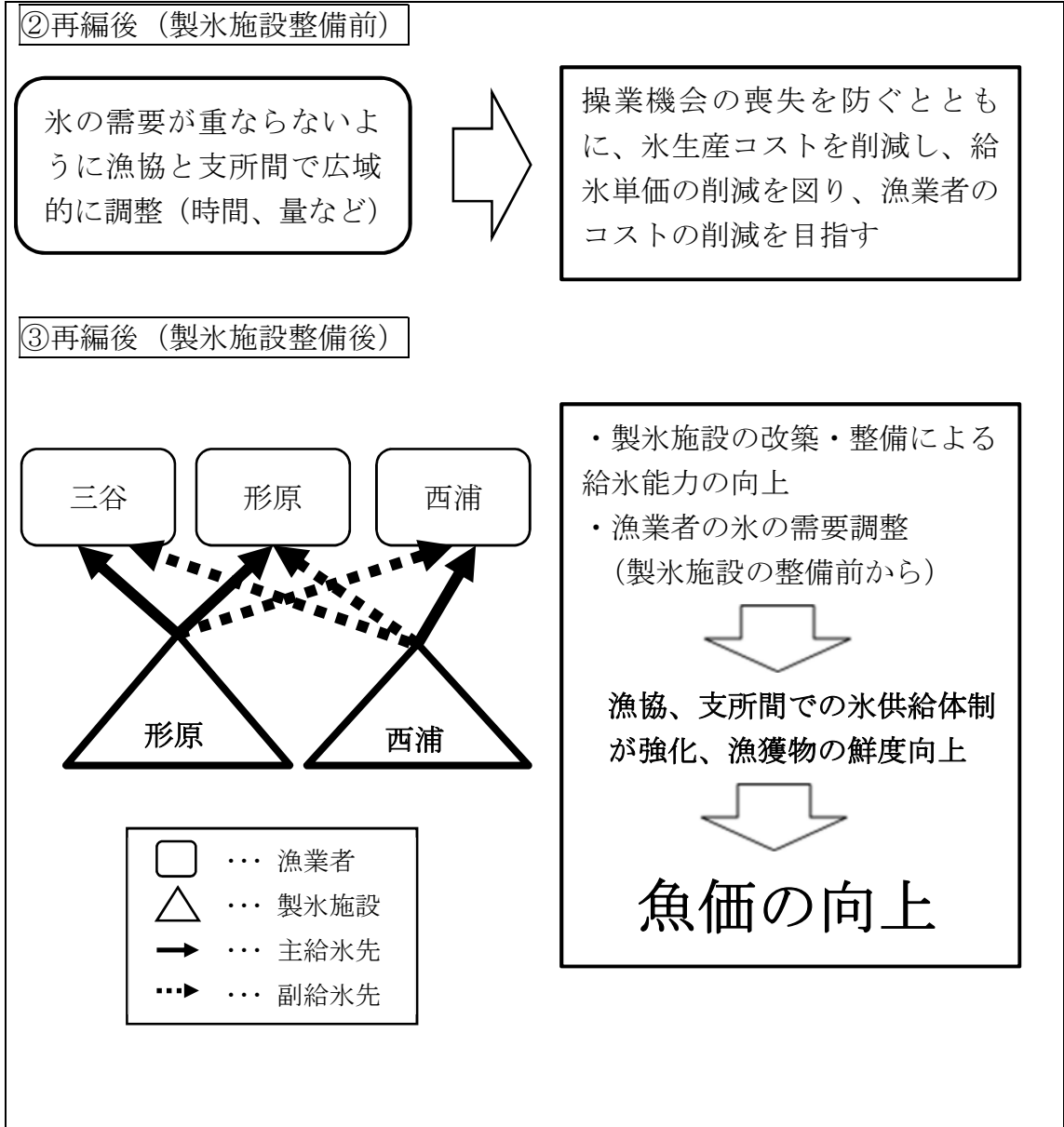
「V. 共同利用施設の機能再編による生産体制等の強化・効率化」においては、鮮度の良い水産物の出荷に必要な製氷施設（製氷・貯氷庫）の整備を行う。整備を行うことにより製氷能力及び貯氷能力が向上することで、各漁協及び各支所の漁業者の氷不足解消による漁獲物の鮮度向上を図る。

また、施設整備による製氷能力の向上だけでなく、給氷体制の見直しとして給氷時間や量の規定を決め、氷の需要が集中しないような運用の徹底を図る。

他に、現在水揚げデータや会計情報などは各支所がそれぞれ管理しているが、新たな情報管理システムを整備することで、支所間ネットワークの構築及びデータの一元管理を行い、漁協運営の効率化を図る。

①現状





(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

蒲郡の漁業者は全体的に高齢化が進み後継者も少ないため、新規漁業就業者の確保及び若手漁業者の定着が必要である。

現在、蒲郡では独立型の漁業人材育成総合支援事業（旧名：新規漁業就業者総合支援事業）を活用し、新たな担い手の育成を図っている。平成26年10月には県・市外から3人の研修生を迎えて漁業研修を始めたが、2名はリタイアし、残りの1名については研修を続けてきた。

また、後継者不足のため漁業者が自身の子どもや地域に漁業の魅力を伝え、新たな後継者を増やしていかなければならない。

以上のことから、将来にわたり蒲郡の漁業を支える中核的担い手の確保・育

成方針を下記のとおりとする。

1 担い手の確保

①新規就業者においては、継続的に漁業に従事できるよう、収入の不安定な就業開始時において市が実施する農漁業者の新規就業者奨励金を活用することや要望や不満などの悩み相談を話すことのできる連絡体制を整えることで、生活環境のサポートや就労環境の改善に努める。また、漁業人材育成総合支援事業や市が実施する蒲郡市新規漁業就業者支援事業を活用することで新規就業者の生活や技術習得のための研修を支援し、担い手を確保する。

②従業員として漁業に従事している若手漁業者については、今後、市内においては高齢者の廃業に伴い経営体の減少が見込まれることから、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用などにより独立型の漁業者を増やす。

③漁船を所有しているが機械や漁船が古くなり効率的な操業体制が難しくなっている漁業者については、競争力強化型機器等導入緊急対策事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し新たな漁船の入手や新たな機器を導入することで、効率的な操業体制を確立する。また、効率的な操業体制の確立による収入の増加から、漁業意欲向上及び漁業の魅力を自身の子どもや地域などに伝えていくことで、後継者を増やす。

2 担い手の育成

①新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。

②後継者や中堅漁業者においては、定期的に技術向上のための研修会や異業種、地域間の交流を活発化することで、効率的な漁業経営の研究を行う。

③継続的な漁業経営が行えるよう、所得向上・経費削減策を積極的に実施し、経営基盤の強化に努める。

以上、基本方針に従い将来にわたり意欲的に漁業に従事しようとする者を中核的担い手と位置付け、次世代を担うリーダーを育成する。

なお、中核的担い手のうち水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等を活用しようとする漁業者を中核的漁業者として再生委員会で認定する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網（渥美外海板びき網及び改良備前網）漁業資源管理計画（休漁）

蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網（渥美外海板びき網及び改良備前網）漁業資源管理計画（休漁）

蒲郡漁協西浦支所小型機船底びき網（えびけた網）漁業資源管理計画（定期休漁）

<p>蒲郡漁協形原支所小型機船底びき網（えびけた網）漁業資源管理計画（定期休漁）</p> <p>伊勢湾海域における小型機船底びき網（まめ板網）漁業資源管理計画（定期休漁）</p> <p>愛知県ぱっち網漁業者組合イカナゴ資源管理計画（操業期間制限）</p> <p>愛知県ぱっち網漁業者組合イワシ類資源管理計画（定期休漁）</p> <p>太平洋広域漁業調整委員会指示第24号 （イカナゴ伊勢・三河湾系群の資源管理に係る指示）</p> <p>愛知海区漁業調整委員会告示第8号（あなごかご漁業に関する指示）</p> <p>愛知県漁業調整規則第38条 （漁具の制限：機船船びき網漁業、小型機船底びき網漁業の目合い制限等）</p> <p>愛知県漁業調整規則第44条 （漁船の総トン数及び馬力数の制限：機船船びき網漁船の総トン数制限、小型機船底びき網漁船の推進機関の馬力制限）</p> <p>愛知県シラス、イカナゴ機船船びき網連合会イカナゴ資源管理計画（操業期間制限）</p> <p>愛知県シラス、イカナゴ機船船びき網連合会イワシ類資源管理計画（定期休漁）</p> <p>三谷漁業協同組合小型機船底びき網（渥美外海板びき網）漁業資源管理計画（定期休漁）</p> <p>三谷漁業協同組合小型機船底びき網（貝けた網及びえびけた網）漁業（定期休漁）</p>
--

（4）具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成30年度）

取組内容	<p>【I. 生産量を増やす取組】</p> <p>①小型機船底びき網、機船船びき網漁業者は、資源管理計画に基づき、定期休漁や操業期間制限を実施し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大に努める。</p> <p>②漁協は、愛知県、蒲郡市と協力して、三河湾や地先漁場において、ガザミ、ナマコの種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。</p> <p>③漁協や地元水産関係者で構成する蒲郡市漁場環境保全協議会（以下、協議会）は、魚介類の産卵場、成育場となるアマモ場について、ゾステラマットを活用した造成を行い、カレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の水産資源の増大や漁場環境の改善を図る。</p> <p>④協議会は、アサリの食害生物であるツメタガイ等の駆除活動や</p>
------	---

カモの食害防除対策を行い、資源の保護を図る。

⑤協議会は、アサリ漁場の耕うん等を行い、稚貝の着底促進、生育環境の改善を図り、資源の増大、漁獲量の安定を目指す。

⑥協議会は、アサリ漁場に被覆網を設置し、砂泥の移動を防止することで、冬季の散逸を防ぎ、アサリ資源の増大を図る。

⑦漁協は、豊川河口で発生するアサリ稚貝を採捕し、地区内の漁場に放流することにより、資源の増大を目指す。

【Ⅱ. 付加価値向上を図る取組】

①沖合底びき網漁船で実施している「もうかる漁業創設支援事業」（3、4年目）の海水殺菌装置、シルクアイス装置を導入した高鮮度漁獲物（メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等）の安定供給に関する実証事業を引き続き取り組む。また、高鮮度漁獲物を含む深海魚について、地元料理店で提供することにより需要拡大、魚価向上を目指す。

②漁協は、県と協力して定期的にあサリの貝毒検査を実施し、安全安心なアサリを安定供給することで魚価の維持、向上を図る。

【Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組】

①漁協は、「蒲郡メヒカリ」のブランド化に向け、市内で行われている農林水産まつりや漁協主催の青空市等のイベントにおいて、蒲郡メヒカリの唐揚げを販売し、周知活動を行う。

②蒲郡市は、市内の学校給食において、地産地消活動の一環としてメヒカリ、ニギス等の深海魚を使った献立を提供し、需要拡大を図る。

③漁協女性部は、年に2回地元の公民館や水産物販売施設などで料理教室を開催し、沖合底びき網の深海魚始め地元で水揚げされた漁獲物を活用した料理を提供し、地元産魚介類の魚食普及を図る。

④蒲郡市、漁協、地元水産物加工販売業者は、成分分析の結果を活用した情報発信の方法を委託業者とともに検討する。

⑤漁協は、アサリについて、「竹島アサリ」の名称を用いた商品や販売方法、販売先について検討する。

【Ⅳ. 漁業者の経営基盤の強化】

①漁業者は、船底塗装対策事業により船底清掃、船底塗装等を定期的に行い、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

②漁業者は、漁業近代化資金を活用し、燃費の悪い漁船から順次、燃油削減効果の高い新たな機器を導入し、燃油コストの削減を図る。

	<p>る。</p> <p>③漁業者は、減速運転による燃油使用量の削減やLED電灯の導入、漁業機器の定期的な整備による消費電力の削減など、自主的な省エネ対策を行う。</p> <p>④漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、老朽化したエンジンから順次機関換装を行うことで、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。</p> <p>【V. 共同利用施設の機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>①蒲郡漁協は安定的な給氷体制を確保するため、製氷・貯氷施設を整備するための協議会を開き検討を行う。</p> <p>②蒲郡漁協及び三谷漁協は、漁業者の氷の需要が重ならないように漁協と支所間で調整を図るための検討を行う。また、実施に氷の使用量や時期について調査を行う。</p> <p>③蒲郡漁協は、漁協運営の効率化のためデータの一元化について専門業者等と検討し、漁獲量、漁獲金額をはじめとした必要な情報について整理する。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>①再生委員会は漁業人材育成総合支援事業を活用し、積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>②漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③漁業者は競争力強化型機器等導入緊急対策事業及び水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業の効率化を図る。</p> <p>④再生委員会は「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV. ④、VI. ③） ・漁業近代化資金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産まつり委託料（蒲郡市）

	<ul style="list-style-type: none"> ・船底塗装推進事業補助金（蒲郡市） ・水産物地産地消事業委託料（蒲郡市） ・蒲郡市新規漁業就業者支援事業（蒲郡市）
--	---

2年目（平成31年度）

取組内容	<p>【Ⅰ．生産量を増やす取組】</p> <p>①小型機船底びき網、機船船びき網漁業者は、資源管理計画に基づき、引き続き定期休漁や操業期間制限を実施し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大に努める。</p> <p>②漁協は、愛知県、蒲郡市と協力して、三河湾や地先漁場において、引き続きガザミ、ナマコの種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。</p> <p>③協議会は、アマモ場について引き続き既造成場所を保護・維持するとともに、ゾステラマットを活用した造成場所を増やし、更にカレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の水産資源の増大や漁場環境の改善を図る。また、ゾステラマット以外の造成手法についても検討する。</p> <p>④協議会は、引き続きアサリの食害生物であるツメタガイ等の駆除活動やカモの食害防除対策を行い、資源の保護を図る。</p> <p>⑤漁協は、引き続きアサリ漁場の耕うん等を行い、稚貝の着底促進、生育環境の改善を図り、資源の増大、漁獲量の安定を目指す。なお、耕うんは、前年度と異なる時期、場所においても実施し、水産試験場等の協力を得ながら稚貝の着底状況等を調査する。</p> <p>⑥協議会は、引き続きアサリ漁場に被覆網を設置し、砂泥の移動を防止することで、冬季の散逸を防ぎ、アサリ資源の増大を図る。</p> <p>⑦漁協は、引き続き豊川河口で発生するアサリ稚貝を採捕し、地区内の漁場に放流することにより、資源の増大を目指す。</p> <p>【Ⅱ．付加価値向上を図る取組】</p> <p>①沖合底びき網漁船で実施している「もうかる漁業創設支援事業」（4、5年目）の海水殺菌装置、シルクアイス装置を導入した高鮮度漁獲物（メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等）の安定供給に関する実証事業を引き続き取り組む。また、実証事業の成果に関する報告会を開催し、実証船以外の漁船への波及を図る。また、高鮮度漁獲物を含む深海魚について、引き続き地元料理店で提供することにより需要拡大、魚価向上を目指す。</p>
------	---

②漁協は、引き続き県と協力して定期的にあさりの貝毒検査を実施し、安全安心なアサリを安定供給することで魚価の維持、向上を図る。

【Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組】

①漁協は、「蒲郡メヒカリ」のブランド化に向け、引き続き蒲郡メヒカリの唐揚げを市内だけでなく市外のイベントなどでも販売するとともに、消費者にアンケートなどを行うことで、蒲郡メヒカリの認知度を調査し、地域団体商標登録申請への準備を進める。

②漁協は、深海魚について、料理教室や学校給食での活用実績を元に、水産加工業者や仲買人、調理師などを交えた勉強会等を開催し、新しい深海魚料理を考案する。

③漁協女性部は、年に2回地元の公民館や水産物販売施設などで料理教室を開催し、沖合底びき網の深海魚をはじめ地元で水揚げされた漁獲物を活用した料理を提供し、地元水産物の魚食普及を図る。

④漁協は、アサリの食害生物であり未利用資源でもあるツメタガイについて、水産試験場、水産高校、食品会社等と協力して料理、加工品などで新しい活用方法を検討する。

⑤蒲郡市、漁協、地元水産物加工販売業者は、成分分析の結果を活用した情報発信の方法について検討した内容を元に情報発信を行っていく。

⑥漁協、地元料理店、水産物加工販売業者は、アサリについて、「竹島アサリ」の名称を用いた商品や料理の販売方法、販売先を検討する。

【Ⅳ. 漁業者の経営基盤の強化】

①漁業者は、引き続き船底塗装対策事業により船底清掃、船底塗装等を定期的に行い、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

②漁業者は、引き続き漁業近代化資金を活用し、燃費の悪い漁船から順次、燃油削減効果の高い新たな機器を導入し、燃油コストの削減を図る。

③漁業者は、引き続き減速運転による燃油使用量の削減やLED電灯の導入、漁業機器の定期的な整備による消費電力の削減節電など、自主的な省エネ対策を行う。

④漁業者は、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、老朽化したエンジンから順次機関換装を行うことで、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

	<p>【V. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>①蒲郡漁協は安定的な給氷体制を確保するため、引き続き製氷・貯氷施設を整備するための協議会を開き検討を行う。</p> <p>②蒲郡漁協及び三谷漁協は、引き続き漁業者の氷の需要が重ならないように漁協と支所間で調整を図るための検討会を実施する。また、実施に氷の使用量や時期についても引き続き調査を行う。</p> <p>③蒲郡漁協は、引き続きデータの一元化について検討し、一元化するために必要な情報について整理する。また、再生委員会は専門業者を交えて費用や工期などの検討を行う。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>①再生委員会は引き続き漁業人材育成総合支援事業を活用し、積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>②漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③漁業者は引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業及び水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業の効率化を図る。</p> <p>④再生委員会は引き続き「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV. ④、VI. ③） ・漁業近代化資金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産まつり委託料（蒲郡市） ・船底塗装推進事業補助金（蒲郡市） ・水産物地産地消事業委託料（蒲郡市） ・蒲郡市新規漁業就業者支援事業（蒲郡市）

3年目（平成32年度）

取組内容	<p>【I. 生産量を増やす取組】</p> <p>①小型機船底びき網、機船船びき網漁業者は、資源管理計画に基</p>
------	---

づき、引き続き定期休漁や操業期間制限を実施し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大に努める。

②漁協は、愛知県、蒲郡市と協力して、三河湾や地先漁場において、引き続きガザミ、ナマコの種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。

③協議会は、アマモ場について引き続き既造成場所を保護・維持するとともに、ゾステラマット及び新たな手法を活用して造成場所を増やし、更にカレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の水産資源の増大や漁場環境の改善を図る。

④協議会は、引き続きアサリの食害生物であるツメタガイ等の駆除活動やカモの食害防除対策を行い、資源の保護を図る。

⑤漁協は、アサリ漁場の耕うん等を、昨年度までの調査の結果を踏まえて、効果的な実施時期、場所で行い、より一層の稚貝の着底促進、生育環境の改善を図り、資源の増大、漁獲量の安定を目指す。

⑥協議会は、引き続きアサリ漁場に被覆網を設置し、砂泥の移動を防止することで、冬季の散逸を防ぎ、アサリ資源の増大を図る。

⑦漁協は、引き続き豊川河口で発生するアサリ稚貝を採捕し、地区内の漁場に放流することにより、資源の増大を目指す。

【Ⅱ. 付加価値向上を図る取組】

①沖合底びき網漁船で実施している「もうかる漁業創設支援事業」(5年目)の海水殺菌装置、シルクアイス装置を導入した高鮮度漁獲物(メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等)の安定供給に関する実証事業の成果を取りまとめる。また、実証船以外の漁船への導入について検討する。また、高鮮度漁獲物を含む深海魚について、引き続き地元料理店で提供することにより需要拡大、魚価向上を目指す。

②漁協は、引き続き県と協力して定期的にアサリの貝毒検査を実施し、安全安心なアサリを安定供給することで魚価の維持、向上を図る。

【Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組】

①漁協は、引き続き蒲郡メヒカリの唐揚げを市内外のイベントなどで販売しつつ、これまでの実績を元に地域団体商標登録を申請する。

②漁協は、考案した新しい深海魚料理を水産まつりや青空市をは

	<p>じめとしたイベントで売り込むことで更なる深海魚の魚食普及に取り組む。</p> <p>③漁協女性部は、年に2回地元の公民館や水産物販売施設などで料理教室を開催し、沖合底びき網の深海魚始め地元で水揚げされた漁獲物を活用した料理を提供し、地元産魚介類の魚食普及を図る。</p> <p>④漁協は、ツメタガイについて、水産試験場、水産高校、食品会社等と協力して開発した新しい料理、加工品を水産まつり等のイベントで提供し、食用としての認知度の向上を図る。</p> <p>⑤漁協は、地元漁獲物の売り上げ向上を図るため、漁港敷地内に漁協の直売施設を設置することを検討する。</p> <p>⑥蒲郡市、漁協、地元水産物加工販売業者は、引き続き成分分析の結果を活用した情報発信の方法について検討した内容を元に情報発信を行っていく。</p> <p>⑦漁協、地元料理店、水産物加工販売業者は、アサリについて、「竹島アサリ」の名称を用いた商品や料理の販売方法、販売先を検討し、名称を用いた商品や料理を試験的に販売する。</p> <p>【IV. 漁業者の経営基盤の強化】</p> <p>①漁業者は、引き続き船底塗装対策事業により船底清掃、船底塗装等を定期的に行い、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。</p> <p>②漁業者は、引き続き漁業近代化資金を活用し、燃費の悪い漁船から順次、燃油削減効果の高い新たな機器を導入し、燃油コストの削減を図る。</p> <p>③漁業者は、引き続き減速運転による燃油使用量の削減やLED電灯の導入、漁業機器の定期的な整備による消費電力の削減節電など、自主的な省エネ対策を行う。</p> <p>④漁業者は、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、老朽化したエンジンから順次機関換装を行うことで、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。</p> <p>【V. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>①蒲郡漁協は製氷機施設の設計を行う。</p> <p>②蒲郡漁協及び三谷漁協は、検討及び調査結果を基に漁業者の氷の需要が重ならないように漁協と支所間で調整を行う。</p> <p>③蒲郡漁協は、データの一元化について業者を交えた協議を行う。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>①再生委員会は漁業人材育成総合支援事業を活用し、積極的に新</p>
--	--

	<p>規就業者の確保を行う。</p> <p>②漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③漁業者は引き続き競争力強化機器型等導入緊急対策事業及び水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業の効率化を図る。</p> <p>④再生委員会は引き続き「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（Ⅳ. ④、Ⅵ. ③） ・漁業近代化資金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産まつり委託料（蒲郡市） ・船底塗装推進事業補助金（蒲郡市） ・水産物地産地消事業委託料（蒲郡市） ・蒲郡市新規漁業就業者支援事業（蒲郡市）

4年目（平成33年度）

取組内容	<p>【Ⅰ. 生産量を増やす取組】</p> <p>①小型機船底びき網、機船船びき網漁業者は、資源管理計画に基づき、引き続き定期休漁や操業期間制限を実施し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大に努める。</p> <p>②漁協は、愛知県、蒲郡市と協力して、三河湾や地先漁場において、引き続きガザミ、ナマコの種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。</p> <p>③協議会は、アマモ場について引き続き既造成場所の保護・維持するとともに、ゾステラマット及び新たな手法を活用した造成を、水産試験場と協力してさらなる造成適地を調査し、より効率的に実施することによって更にカレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の水産資源の増大や漁場環境の改善を目指す。</p>
------	--

④協議会は、引き続きアサリの食害生物であるツメタガイ等の駆除活動やカモの食害防除対策を行い、資源の保護を図る。

⑤漁協は、引き続きアサリ漁場の耕うん等を、効果的な実施時期、場所で行い、より一層の稚貝の着底促進、生育環境の改善を図り、資源の増大、漁獲量の安定を目指す。

⑥協議会は、引き続きアサリ漁場に被覆網を設置し、砂泥の移動を防止することで、冬季の散逸を防ぎ、アサリ資源の増大を図る。

⑦漁協は、引き続き豊川河口で発生するアサリ稚貝を採捕し、地区内の漁場に放流することにより、資源の増大を目指す。

【Ⅱ．付加価値向上を図る取組】

①沖合底びき網漁船で実施した「もうかる漁業創設支援事業」の海水殺菌装置、シルクアイス装置を導入した高鮮度漁獲物（メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等）の安定供給に関する実証事業の成果を参考に、実証船以外の漁船への導入について検討する。また、高鮮度漁獲物を含む深海魚について、地元料理店で提供することにより需要拡大、魚価向上を目指す。

②漁協は、引き続き県と協力して定期的にあサリの貝毒検査を実施し、安全安心なアサリを安定供給することで魚価の維持、向上を図る。

【Ⅲ 売り先・売り方を工夫する取組】

①漁協は、引き続き蒲郡メヒカリの唐揚げを市内外のイベントなどで販売しつつ、「蒲郡メヒカリ」の名前で地域団体商標を登録できた場合にあっては、それを活かしたPR活動を展開し一層の販路の拡大を目指す。

②漁協は、深海魚について、新たに開発した新メニューを水産まつりや青空市をはじめとしたイベントで売り込むとともに、市内の料理店で広く提供することで魚食普及の取組を強化する。

③漁協女性部は、年に2回地元の公民館や水産物販売施設などで料理教室を開催し、沖合底びき網の深海魚始め地元で水揚げされた漁獲物を活用した料理を提供し、地元産魚介類の魚食普及を図る。

④漁協は、ツメタガイについて、水産試験場、水産高校、食品会社等と協力して開発した新しい料理、加工品を引き続き水産まつり等のイベントで提供し、食用としての認知度の向上させることで、需要拡大を図る。

⑤漁協は、漁港敷地内に設置する直売施設の設計について検討す

る。

⑥蒲郡市、漁協、地元水産物加工販売業者は、引き続き成分分析の結果を活用した情報発信の方法について検討した内容を元に情報発信を行っていく。

⑦漁協、地元料理店、水産物加工販売業者は、アサリについて、引き続き「竹島アサリ」の名称を用いた商品や料理の販売方法、販売先を検討し、名称を用いた商品や料理を試験的に販売する。

【IV. 漁業者の経営基盤の強化】

①漁業者は、引き続き船底塗装対策事業により船底清掃、船底塗装等を定期的に行い、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

②漁業者は、引き続き漁業近代化資金を活用し、燃費の悪い漁船から順次、燃油削減効果の高い新たな機器を導入し、燃油コストの削減を図る。

③漁業者は、引き続き減速運転による燃油使用量の削減やLED電灯の導入、漁業機器の定期的な整備による消費電力の削減など、自主的な省エネ対策を行う。

④漁業者は、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、老朽化したエンジンから順次機関換装を行うことで、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

【V. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】

①蒲郡漁協は製氷機施設の整備を行う。

②蒲郡漁協及び三谷漁協は、引き続き漁業者の氷の需要が重ならないように漁協と支所間で調整を行う。

③蒲郡漁協は、データの一元化についてプログラム等の設計を委託し、準備をすすめる。

【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】

①再生委員会は漁業人材育成総合支援事業を活用し、積極的に新規就業者の確保を行う。

②漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。

③漁業者は引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業及び水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業の効率化を図る。

④再生委員会は引き続き「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（Ⅳ. ④、Ⅵ. ③） ・漁業近代化資金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産まつり委託料（蒲郡市） ・船底塗装推進事業補助金（蒲郡市） ・水産物地産地消事業委託料（蒲郡市） ・蒲郡市新規漁業就業者支援事業（蒲郡市）
-----------	---

5年目（平成34年度）

取組内容	<p>【Ⅰ. 生産量を増やす取組】</p> <p>①小型機船底びき網、機船船びき網漁業者は、資源管理計画に基づき、引き続き定期休漁や操業期間制限を実施し、マアナゴ、タイ類、カレイ類、シャコ、エビ類、イカ類等の資源の維持、増大に努める。</p> <p>②漁協は、愛知県、蒲郡市と協力して、三河湾や地先漁場において、引き続きガザミ、ナマコの種苗放流を行い、資源の維持増大を図る。</p> <p>③協議会は、アマモ場について引き続き既造成場所の保護・維持するとともに、ゾステラマット及び新たな手法を活用した造成を、水産試験場と協力してさらなる造成適地を調査し、より効率的に実施することによって更にカレイ類、タイ類、スズキ、イカ類、ガザミ等の水産資源の増大や漁場環境の改善を目指す。</p> <p>④協議会は、引き続きアサリの食害生物であるツメタガイ等の駆除活動やカモの食害防除対策を行い、資源の保護を図る。</p> <p>⑤漁協は、引き続きアサリ漁場の耕うん等を、効果的な実施時期、場所で行い、より一層の稚貝の着底促進、生育環境の改善を図り、資源の増大、漁獲量の安定を目指す。</p> <p>⑥協議会は、引き続きアサリ漁場に被覆網を設置し、砂泥の移動を防止することで、冬季の散逸を防ぎ、アサリ資源の増大を図る。</p> <p>⑦漁協は、引き続き豊川河口で発生するアサリ稚貝を採捕し、地区内の漁場に放流することにより、資源の増大を目指す。</p> <p>【Ⅱ. 付加価値向上を図る取組】</p>
------	---

①沖合底びき網漁船で実施した「もうかる漁業創設支援事業」の海水殺菌装置、シルクアイス装置を導入した高鮮度漁獲物（メヒカリ、ニギス、アカムツ、アカザエビ等）の安定供給に関する実証事業の成果を参考に、実証船以外の漁船への導入について検討する。また、高鮮度漁獲物を含む深海魚について、引き続き地元料理店で提供することにより需要拡大、魚価向上を目指す。

②漁協は、引き続き県と協力して定期的にあサリの貝毒検査を実施し、安全安心なアサリを安定供給することで魚価の維持、向上を図る。

【Ⅲ. 売り先・売り方を工夫する取組】

①漁協は、引き続き蒲郡メヒカリの唐揚げを市内外のイベントなどで販売しつつ、「蒲郡メヒカリ」の名前で地域団体商標を登録できた場合にあっては、それを活かしたPR活動を展開し一層の販路の拡大を目指す。

②漁協は、深海魚について、新たに開発した新メニューを水産まつりや青空市をはじめとしたイベントで売り込むとともに、市内の料理店で広く提供することで魚食普及の取組を強化する。

③漁協女性部は、年に2回地元の公民館や水産物販売施設などで料理教室を開催し、沖合底びき網の深海魚始め地元で水揚げされた漁獲物を活用した料理を提供し、地元産魚介類の魚食普及を図る。

④漁協は、ツメタガイについて、水産試験場、水産高校、食品会社等と協力して開発した新しい料理、加工品を引き続き水産まつり等のイベントで提供し、食用としての認知度の向上させることで、需要拡大を図る。

⑤漁協は、漁港敷地内に設置する直売施設の設計について引き続き検討する。

⑥蒲郡市、漁協、地元水産物加工販売業者は、成分分析の結果を活用した情報発信の方法について引き続き検討した内容を元に情報発信を行っていく。

⑦漁協、地元料理店、水産物加工販売業者は、アサリについて、「竹島アサリ」の名称を用いた商品や料理の販売を実施し、「竹島アサリ」の知名度アップによる付加価値向上を図る。

【Ⅳ. 漁業者の経営基盤の強化】

①漁業者は、引き続き船底塗装対策事業により船底清掃、船底塗装等を定期的に行い、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。

	<p>②漁業者は、引き続き漁業近代化資金を活用し、燃費の悪い漁船から順次、燃油削減効果の高い新たな機器を導入し、燃油コストの削減を図る。</p> <p>③漁業者は、引き続き減速運転による燃油使用量の削減やLED電灯の導入、漁業機器の定期的な整備による消費電力の削減など、自主的な省エネ対策を行う。</p> <p>④漁業者は、引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業を活用し、老朽化したエンジンから順次機関換装を行うことで、燃費効率を高め、燃油コストの削減を図る。</p> <p>【V. 機能再編による生産体制等の強化・効率化】</p> <p>①蒲郡漁協は新製氷機施設の運営を行い、適切な管理を行う。</p> <p>②蒲郡漁協及び三谷漁協は、引き続き漁業者の氷の需要が重ならないように漁協と支所間で調整を行う。</p> <p>③蒲郡漁協は、データの一元化を行い、漁協運営の効率化を図る。</p> <p>【VI. 新規就業者の確保及び中核的担い手の育成】</p> <p>①再生委員会は漁業人材育成総合支援事業を活用し、積極的に新規就業者の確保を行う。</p> <p>②漁協は新規就業者の漁業技術の向上のため、漁業士の活用や漁協青年部などとの交流を積極的に進め、地域で新規就業者のサポートに努める。</p> <p>③漁業者は引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業及び水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用し、漁業の効率化を図る。</p> <p>④再生委員会は引き続き「中核的漁業者」を選定し、持続的な漁業の推進に向けた各種事業を展開する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（IV. ④、VI. ③） ・漁業近代化資金 ・水産多面的機能発揮対策事業 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・水産業強化支援事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・漁業人材育成総合支援事業 ・水産まつり委託料（蒲郡市） ・船底塗装推進事業補助金（蒲郡市） ・水産物地産地消事業委託料（蒲郡市） ・蒲郡市新規漁業就業者支援事業（蒲郡市）

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分発現できるよう、行政機関（愛知県農林水産部水産課、愛知県東三河農林水産事務所水産課、蒲郡市）、研究機関（愛知県水産試験場）、愛知県漁業協同組合連合会、愛知県信用漁業協同組合連合会などと連携を図り、取組を着実に実施する。

(6) 他産業との連携

蒲郡市は自然が豊かで農業や漁業が盛んである一方、温泉やレジャー施設などを所有する県内有数の観光地である。しかしながら、観光者数は少しずつ減少しており、観光者数の減少に合わせて地元の水産業が苦しくなっている。特に、地元水産物を利用した料理を提供している旅館や販売施設が多い蒲郡では、観光者数の増減と水産業の盛衰は密接な関係をもっている。

そこで、蒲郡市では平成28年度より「まちじゅう食べる水族館」という取組を始めた。市内の旅館や水産物販売施設において取り扱っている魚介類の紹介や食べ方、特徴などを示したカードを掲示し、地元の人や観光客に水産物の魅力をPRするというもので、蒲郡市で人気の水族館の展示物の紹介をモチーフに行われている取組である。

上記の取組のような水産業と観光業が協力し、お互いが利益をもたらすような取組を展開していく為に、再生委員会は地元観光協会や商工会といった関係機関と協議をし、未利用魚、マイナー魚の有効活用方法や既存の水産物のPR方法を検討していく。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 製氷施設の更新で給氷能力を向上させ給氷単価の低減を成果目標とする
- 高齢化に伴う廃業による漁業者の減少による漁業生産額の減少を抑制するため、次世代水産業の担い手となる後継者を含む新規漁業就業者数を成果目標とする。
- 水産物の鮮度が保持されることにより、水産物の単価の向上が見込まれるため、市場平均単価を成果目標とする。

(2) 成果目標

給氷単価の低減	基準年	平成28年度
	目標年	平成34年度：平成28年度比3%減
新規漁業就業者数	基準年	平成24年度～28年度：11人（累計）
	目標年	平成30年度～34年度：11人（累計）

市場平均単価	基準年	469円/kg (3カ所平均、5中3年平均)
	目標年	492円/kg (平成34年度)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>■給氷単価の低減 今後の製氷施設の機能強化考慮し、平成28年度比3%減を見込めると判断し設定した。</p> <p>■新規漁業就業者数 漁業人材育成総合支援事業等を活用し、積極的に就業者を受け入れることで目標値を基準年と同じ11人と設定した。</p> <p>■市場平均単価 給氷体制の見直しによる氷不足解消から、氷を使用した水産物の鮮度保持が十分に可能になり、鮮度保持による水産物の単価の向上を見込めると判断し、設定した。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入支援
漁業近代化資金	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を推進するために必要な資金を長期かつ低利に融資
水産多面的機能発揮対策事業	干潟や藻場等の地域資源の機能維持・回復を図る取組に対して支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業	競争力強化のために必要となる施設の整備等
水産業強化支援事業	共同利用施設の整備等
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入支援 中古漁船等のリース
漁業人材育成総合支援事業	漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者を総合的に支援 担い手確保・育成

水産まつり委託料（蒲 郡市）	水産業の振興と魚食普及を目的に水産まつりを実施
船底塗装推進事業補助 金（蒲郡市）	経営改善のため、省エネ対策の推進、燃油削減を目的 とした船底塗装の取組に対して助成
水産物地産地消事業委 託料（蒲郡市）	地元の旬の魚の周知と魚料理の普及を図るため、小学 生の親子及び一般市民を対象とした魚料理教室を実施
蒲郡市新規漁業就業者 支援事業（蒲郡市）	新規就業者の生活支援、家賃補助